

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 [NO. 16-05] 2016年11月30日発行

横浜市中区桜木町3-9平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5654



「年金カット法案」の強行成立は許さない！！

自民、公明、維新などは11月29日の衆院本会議で、環太平洋連携協定（TPP）承認案・関連法案や「年金カット法案」などの成立を狙い、30日までの今国会会期を12月14日まで延長することを決めました。共産、民進、自由、社民の各党は反対しました。衆院厚生労働委員会で11月25日に強行採決された「年金カット法案」は本会議で自民、公明、維新などの賛成多数で可決され、参院に送られました。民進、社民、自由の各党は採決の際に退席。共産党は採決で反対しました。

「年金カット法案」は、TPP関連法案とともに延長国会の最大の争点となっており、安倍自公政権は、国民的な批判の強まりを恐れ、会期内の成立に総力をあげています。「年金カット法案」は、現在の年金受給者のみならず、現役世代にとっても見過ごすことのできない重大な法案です。これ以上年金を減額することは、高齢者の暮らしを圧迫するだけでなく、地域経済にもマイナスです。こうした情勢のもとで、社保協、全労連、年金者組合は、年金カット法案の成立を阻止するために、緊急の国会行動を呼びかけています。

日時 6日(火)、8日(木)
13日(火)、14日(水)
時間 12時15分～13時
場所 参議院議員会館前

「介護保険の いまと未来」を考えるつどい

2017.1.22(日)

午後1:30～5:00 午後1:00 開場
横浜市健康福祉総合センター
4階ホール

●JR根岸線・市営地下鉄「桜木町駅」下車徒歩2分

介護利用者と家族、事業者、介護従事者の
「笑顔」と「希望」が見える介護制度に！！

主なプログラム

<講演>

介護は私たちのいま、そして未来。

～介護保険改悪の動向と私たちのとりくみ～

千葉民医連事務局長

加藤久美さん（社会福祉士）

<報告と交流>介護利用者・事業者・介護従事者から

安倍内閣は、「介護離職ゼロ」を標榜する一方で、「自助・共助」の名のもとに、要支援者の訪問・通所介護を保険給付からはずしにとどまらず、要介護1・2の人の保険ははずしと、介護認定を受けた65%の人を介護保険給付を受けられない事態にしようとしています。さらに保険料の引き上げ、自己負担を増やそうとしています。

医療と介護の一体化のもとでの「新総合事業」「地域包括ケアシステム」が進行していますが、自治体も困難を抱えています。誰でも安心して介護を受けられ、介護事業が安定し、介護従事者の処遇を改善することが必要です。利用者と事業者・従事者が一緒に交流しましょう。



資料代：一人500円

主催：「第8回介護保険と介護労働を考えるつどい」実行委員会

[連絡先] 神奈川県社会保障推進協議会(横浜市中区桜木町3-9) TEL045-201-3900 FAX045-212-5654 mail:info@kanagawa-shahokyou.jp

高すぎる保険料を払える保険料に変えていこう！

10月16日 国保改善交流集会開催

10月16日に県社保協として2016年度全県国保改善交流集会を開催しました。全県から103名の参加がありました。この集会は、国保都道府県単位化が控えた中、その動向を学習するとともに県下各自治体国保の保険料を「払える保険料」にさせていく運動のポイントを共有し、これからの自治体交渉に生かしていくことを目的に開催しました。

映画「いしゃ先生」上映で、国民皆保険の重要性を再認識

午前中の企画では、映画「いしゃ先生」を上映。昭和初期の時代に山形の無医村で診療所の医師として地域医療に尽力した志田周子さんの物語。赴任した当時は、祈祷で病を治そうとする風習が残っており、健康保険もなく、村民が安心して医療にかかれないと状況が描かれる。その中で孤軍奮闘を重ね、村民から信頼を得て村の医師として成長していく物語。映画の中では健康保険がないことからお金の心配で、重病になつても医者にかかりず亡くなる場面もあり、皆保険の大切さを改めて考えさせられました。

国保の意義を共有し、地域からの運動を

長友薰輝さんの講演

昼食休憩をはさんだ午後からは、三重短期大学教授の長友薰輝さんが「社会保障としての国民健康保険～地域で医療保障をつくる視点を～」と題して講演。国保の成り立ちから社会保障をめぐる国の政策動向まで幅広く解説していただきました。そもそも国保は皆保険体制を準備する上で、生活保護などの公費医療の対象者も方がした制度設計が行われ、そもそも保険料が払える状態でない人々も多数対象とされた指摘し、この仕組みは50年たった今でも変わらないと述べました。さらに1980年代から続く医療費抑制策のために公費投入が半減させられ、国保の構造的問題がクローズアップされたとしました。この間の国の施策の解説では、社会保障における公的責任を蔑にし、自己責任論を前面に押し出し自助、互助、共助で社会保障を行い、どうしても賄えない場合は公助という具合に、到底社会保障とは言えない改革がなされてきていると話されました。特に貧困や健康の自己責任論が浸透しているのは大きな問題と指摘されました。



その中で国保は、時代の変化とともに加入者構成が自営業者より被用者や無職が激増し、国保世帯の所得状況は所得無しが27.8%、100万円以下が55.3%を占めるまでになっていると説明。このような状態で25%を超える国保料はそもそも払える金額ではないと訴えました。さらに新たな医療費抑制策として国保都道府県単位化が実施され、医療費適正化計画や地域医療構想などと連動させられようとしているとした。今後の対策として社会保障は経済活動として地域経済に貢献することに確信を持ち、科学的に生活問題を分析して運動を進めていくことが重要と講演をまとめられました。

国保の都道府県単位化の状況を確認

神田敏史さんの講演

続いて自治労神奈川県職労執行委員長の神田敏史さんが「神奈川県における都道府県単位化の現状」と題して報告。神奈川県の国保都道府県単位化の準備状況として、大阪府や奈良県で統一保険料とされる中、神奈川県は統一保険料とはしないことを市町村と確認していると報告。標準保険料は3方式とするも市町村が管内の所得、世帯、資産などを勘案して決めること。さらに、県として法定が繰り入れは否定しないことを明確にし、地域社保協等で市町村交渉する際には、市町村に裁量があるので交渉の余地があると話されました。



国保の学習を行い自治体交渉に活かしていく

基調報告

これらの講演を受け、県社保協医療保険改善委員会の園田栄太郎さんが基調報告。2016年度の県内の国保実態調査の報告と合わせて、逆進性が高い保険料基準になっていることを解説。そこで委員会として国保保険料を払える保険料にしていく試算を披露。現在の県内の保険料総額を低所得者は3%の保険料率にし、賦課上眼額を撤廃し累進的に賦課していくと、保険給付費の約1割を公費投入すれば、払える保険料に変えることは十分可能と報告しました。この方法は国にも働きかける必要があるけれども、逆進性が高い保険料を累進的に設定することが社会保障としての国保として重要としました。また、国保の問題はしっかり学習を行い自治体交渉に生かしていくことを提起しました。

集会では、横浜市の国保資格証明書を激減させた取組や後期高齢者医療制度保険料特例軽減廃止の問題などの発言があり、盛会のうちに終了しました。

「介護・認知症なんでも電話相談」37件の相談が殺到

11月11日（金）に、「介護・認知症なんでも電話相談」を実施し、37件の相談を受けました。全国は17道府県346件。相談員として、民医連からケアマネ5人をはじめ、11人で電話対応しました。午前中は3件でしたが、お昼にNHKがテレビ放映し、それから3台の電話が鳴りっぱなしという事態でした。

相談内容は、「介護で疲れた」「認知症への不安や対応」「医療や介護費用負担が重い」など

認知症に係る相談、介護家族からの深刻な悩みが多かったのが特徴でした。また、利用負担の重さを訴える相談も数多くありました。改めてこれ以上のサービス切り捨ては、介護殺人や介護心中、介護離職を加速させることを実感できるものでした。



第44回中央社保学校（高知10／6～8）参加感想

川崎市社保協 田中国雄さん

全日程のすべてが多様な学びを提供して頂き、大満足の学校でした。

3日目のシンポで「困窮者の貧困と制度的課題」と題してNPO「はすのは」塩治一彦理事長の報告された一部を紹介します。

・もともとは、医療労働者。現在、80歳。高知に来た当初、近所の方に生命保険の相談援助したことを契機に、色々な方から相談が持ち込まれ



るようになり、制度の勉強しようと守る会入会。3人で生活相談所を立ち上げ、事務所維持のため補助金をもらおうとNPO法人化する。

・相談の到達数 1,400人。生活保護480人取得。住居紹介380人。

特に、誰も相手にしない刑務所退所者の相談活動実施。一般の退所者は、職も住居も見つからず再犯して元の刑務所へ戻る状況ですが、この相談所では、今まで200人を支援し多くの社会復帰を成功させています。これらの実績から、刑務所内で「神様」という評判が立っているそうです。

来年は、青森で開校します。ぜひ、皆さんの参加を呼びかけます。私も1会員として参加しようと決めています。

建設労連 仲野和則さん

高知で行われた中央社保学校に参加してきました。10月6日からの3日間、講座の連続でしたが、二宮厚美先生の講座が印象に残っています。また、地元の生保の実態や取り組みなども知る機会などもあり、大変有意義でした。1日目の夕食交流会では、とくに高知の活動家たちと交流が出来て良かったです。またこういう機会があれば参加していきたいと思う社保学校でした。

相模原社保協 武田新吾さん

生活保護基準額、年金支給額の改定が行われている今、介護・医療と自己負担増が予定されている中の反対運動の重要性がわかりました。

既に実施されている生活保護、年金に加えて医療分野でも自己負担増の政策が計画されています。分科会では、窓口負担増により、慢性疾患（糖尿病や高血圧など）の診療中止は極めて深刻です。重度化すれば大変な事態となります。高齢化の進む中においては、初期段階で対処しなければ将来のツケはおおきくなってしまいます。

社会保障全般の問題は、憲法9条とともに憲法25条の生存権いっしょに闘わなければなりません。明るい未来のためには、社会保障の充実をはかることです。今回で得たことを広めることです。